

国土交通省における 建築物のバリアフリー化促進の取組み (地方公共団体向け)

令和8年7月31日
国土交通省中部地方整備局
建政部住宅整備課

- 建築物のバリアフリー基準の改正 P.3
- 建築物のバリアフリーガイドライン P.9
- 第4次バリアフリー整備目標(案) P.18
- バリアフリー法に基づく条例 P.20
- バリアフリー環境整備促進事業 P.24
- 固定資産税及び都市計画税の減額措置 P.29

建築物のバリアフリー基準の改正 (令和7年6月1日 施行)

バリアフリー法の政令改正により、車椅子使用者用便所の設置数について、**原則、各階に1箇所以上を設置する**よう見直しを行う。

義務基準

現行

- 建築物に1箇所以上を設ける。

見直し案

<標準的な建築物>

- 各階に1箇所以上※設ける。

<小規模階を有する建築物> (床面積1,000㎡未満の階(小規模階)を有する場合)

- 小規模階の床面積の合計が1,000㎡に達する毎に1箇所以上※設ける。

<大規模階を有する建築物> (床面積10,000㎡を超える階(大規模階)を有する場合) 階の床面積が

- 10,000㎡を超え40,000㎡以下の場合、当該階に2箇所以上※を設ける。
- 40,000㎡を超える場合、20,000㎡毎に1箇所を追加※する。

※ 建築条件に応じた設計の自由度を確保するため、設置箇所は任意とする。

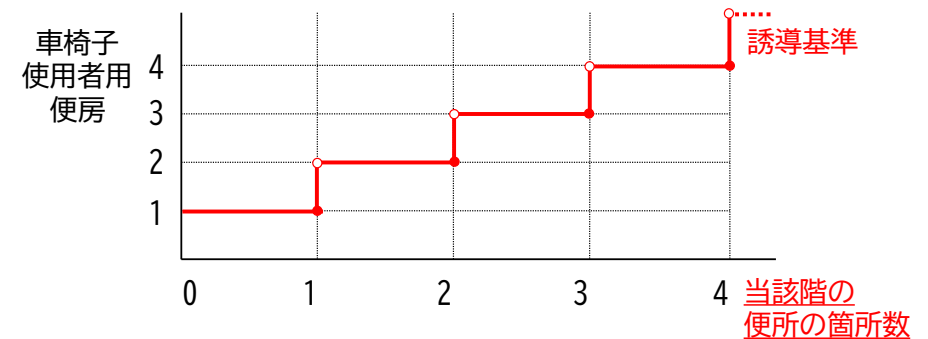
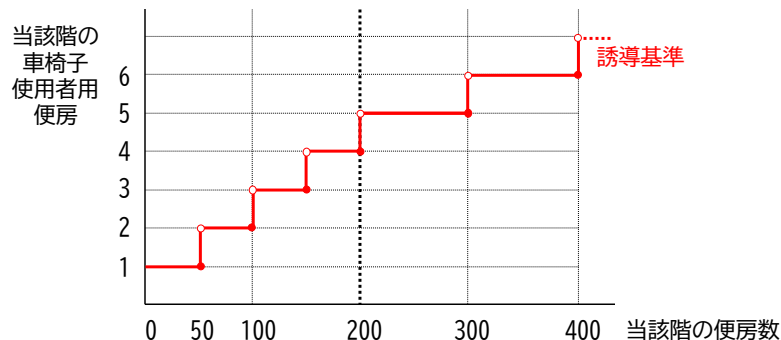
誘導基準

現行

- 各階に1箇所以上を設ける。
- 階の便所数が200箇所以下の場合、2%以上を設ける。
- 階の便所数が201箇所以上の場合、1%+2箇所以上を設ける。

見直し案

- 便所のある箇所に1箇所以上を設ける。



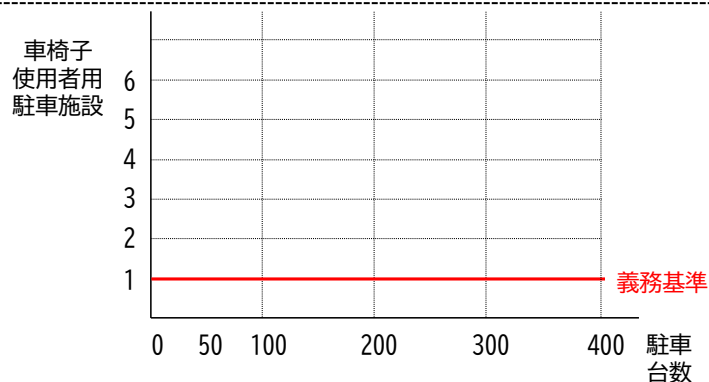
車椅子使用者用駐車施設の設置数に係る基準の見直し

バリアフリー法の政令改正により、車椅子使用者用駐車施設の設置数について、**駐車台数に対する割合で定める**よう見直しを行う。

義務基準

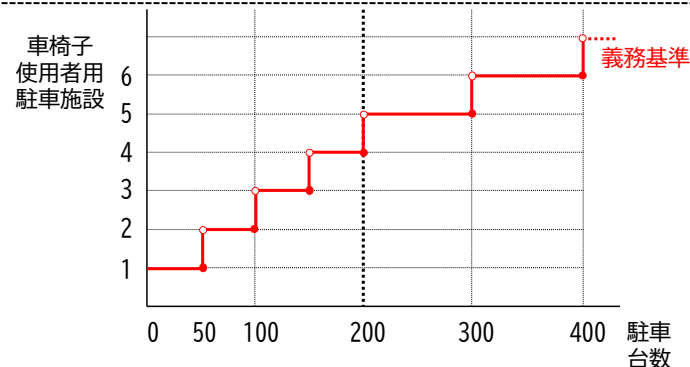
現行

- 1台以上を設ける。



見直し案

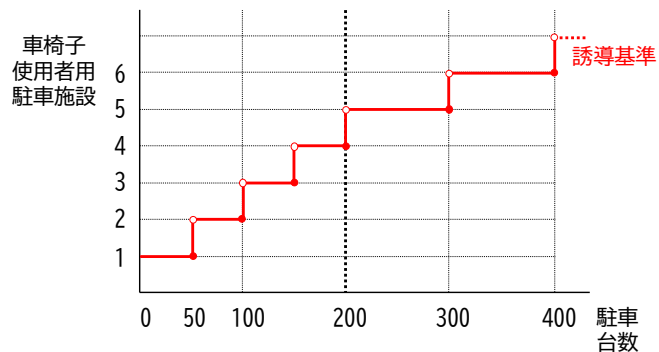
- 200台以下の場合、2%以上を設ける。
- 201台以上の場合、1% + 2台以上を設ける。



誘導基準

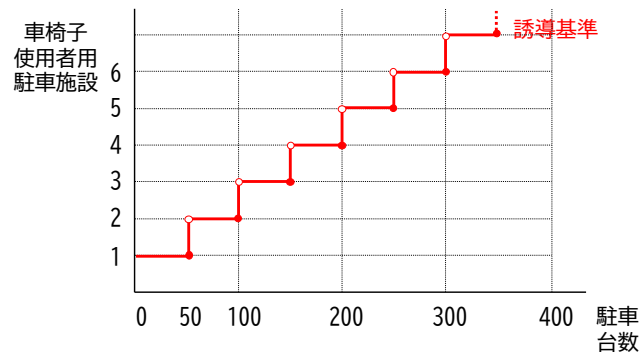
現行

- 200台以下の場合、2%以上を設ける。
- 201台以上の場合、1% + 2台以上を設ける。



見直し案

- 2%以上を設ける。



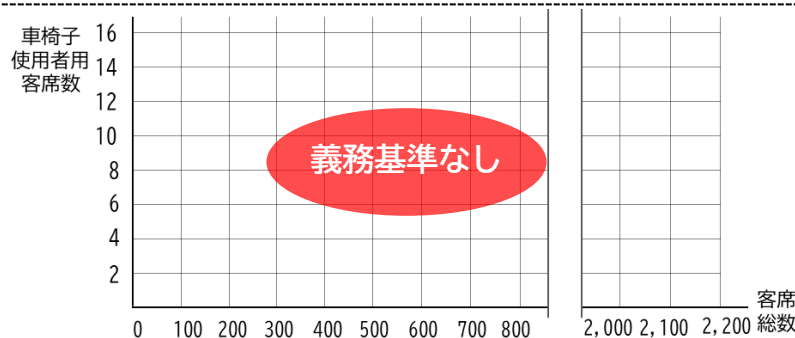
車椅子使用者用客席の設置数に係る基準の見直し

バリアフリー法の政令改正（条文新設）により、車椅子使用者用客席の設置数について、**客席の総数に対する割合で定める**よう見直しを行う。

義務基準

現行

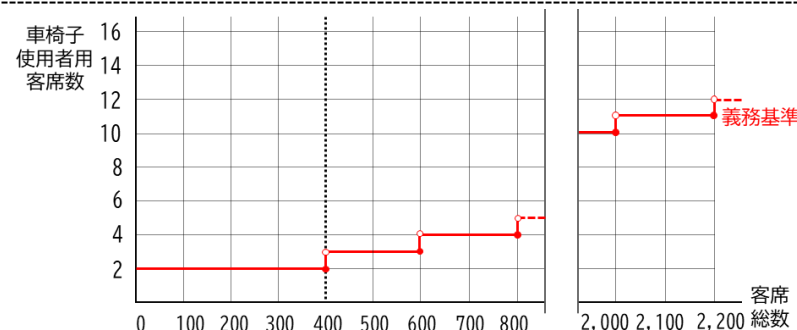
- ・ 基準なし



見直し案

- ・ 400席以下の場合、**2席以上**を設ける。
- ・ 401席以上の場合、**0.5%以上**を設ける。

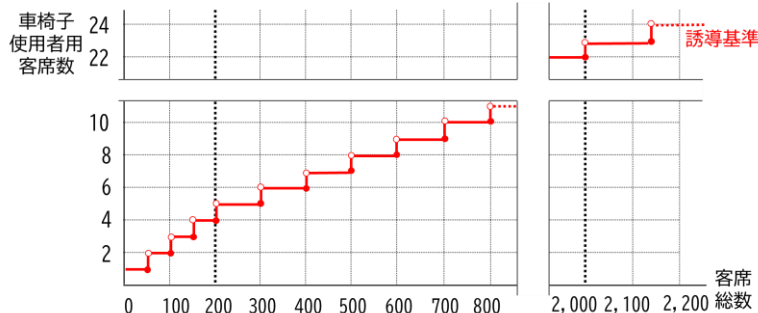
※ 構造に係る基準（幅90cm以上、奥行135cm以上等）も定める。



誘導基準

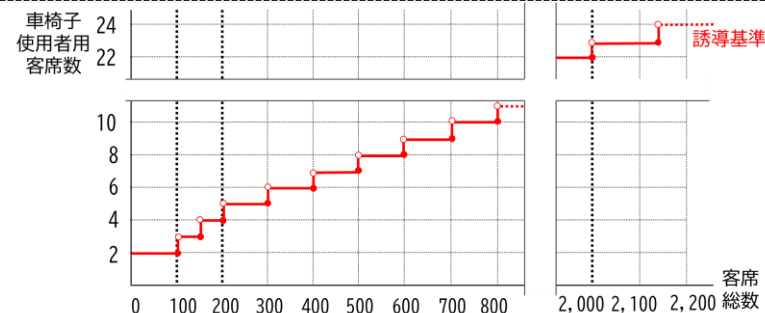
現行

- ・ 200席以下の場合、**2%以上**を設ける。
- ・ 201～2,000席の場合、**1% + 2席以上**を設ける。
- ・ 2,001席以上の場合、**0.75% + 7席以上**を設ける。



見直し案

- ・ 100席以下の場合、**2席以上**を設ける。
- ・ 101～200席の場合、**2%以上**を設ける。
- ・ 201～2,000席の場合、**1% + 2席以上**を設ける。
- ・ 2,001席以上の場合、**0.75% + 7席以上**を設ける。



バリアフリー法第24条に基づく容積率緩和の特例制度の適用要件を定めた「国土交通省告示第1481号」に**車椅子使用者用便所の設置のみで特例が可能となるよう規定を追加**することで**車椅子使用者用便所の設置を促進**する。

	現行	見直し案																				
特定建築物	次の基準に適合すること ・ 全ての建築物特定施設が誘導基準に適合する	次の基準の いずれか に適合すること ・ 全ての建築物特定施設が誘導基準に適合する ・ 車椅子使用者の到達可能な車椅子使用者用便房※を設ける																				
特定建築物 以外	次の基準に適合すること ・ 以下の全てに適合する <table><tr><td>出入口</td><td>(略)</td></tr><tr><td>廊下</td><td>(略)</td></tr><tr><td>階段</td><td>(略)</td></tr><tr><td>便所</td><td>・ 腰掛便座及び手すりの設けた便房がある ・ 出入口の幅が80cm以上である ・ 戸を自動開閉とするなど車椅子使用者が容易に開閉・通過できる構造である</td></tr><tr><td>敷地内通路</td><td>(略)</td></tr></table>	出入口	(略)	廊下	(略)	階段	(略)	便所	・ 腰掛便座及び手すりの設けた便房がある ・ 出入口の幅が80cm以上である ・ 戸を自動開閉とするなど車椅子使用者が容易に開閉・通過できる構造である	敷地内通路	(略)	次の基準の いずれか に適合すること ・ 以下の全てに適合する <table><tr><td>出入口</td><td>(略)</td></tr><tr><td>廊下</td><td>(略)</td></tr><tr><td>階段</td><td>(略)</td></tr><tr><td>便所</td><td>・ 腰掛便座及び手すりの設けた便房がある ・ 出入口の幅が80cm以上である ・ 戸を自動開閉とするなど車椅子使用者が容易に開閉・通過できる構造である</td></tr><tr><td>敷地内通路</td><td>(略)</td></tr></table> ・ 車椅子使用者の到達可能な車椅子使用者用便房※を設ける	出入口	(略)	廊下	(略)	階段	(略)	便所	・ 腰掛便座及び手すりの設けた便房がある ・ 出入口の幅が80cm以上である ・ 戸を自動開閉とするなど車椅子使用者が容易に開閉・通過できる構造である	敷地内通路	(略)
出入口	(略)																					
廊下	(略)																					
階段	(略)																					
便所	・ 腰掛便座及び手すりの設けた便房がある ・ 出入口の幅が80cm以上である ・ 戸を自動開閉とするなど車椅子使用者が容易に開閉・通過できる構造である																					
敷地内通路	(略)																					
出入口	(略)																					
廊下	(略)																					
階段	(略)																					
便所	・ 腰掛便座及び手すりの設けた便房がある ・ 出入口の幅が80cm以上である ・ 戸を自動開閉とするなど車椅子使用者が容易に開閉・通過できる構造である																					
敷地内通路	(略)																					

※ 車椅子使用者用便所の構造は以下の通り

- 腰掛便座、手すり等が適切に配置されていること
- 車椅子使用者が円滑に利用できるよう十分な空間が確保されていること

赤字：現行の基準に追加した箇所

○ チラシ

- 車椅子使用者用便房、車椅子使用者用駐車場、車椅子使用者用客席の**義務基準の概要**を記載
- 基準改正概要の周知に最適

2025年6月1日以降に工事に着工する建築物が対象となります。

1 車椅子使用者用トイレの設置数

改正前：建築物に1以上
改正後：原則、各階に1以上
※床面積が1,000㎡未満の階、10,000㎡超の階については別途規定

2 車椅子使用者用駐車施設の設置数

改正前：建築物に1以上
改正後：200台以下の駐車場 全体の2%以上
201台以上の駐車場 全体の1%+2以上

3 車椅子使用者用客席の設置数

改正前：義務基準なし
改正後：400席以下の劇場等 2以上
401席以上の劇場等 全体の0.5%以上
※劇場等：劇場、観劇場、映画館若しくは遊芸場又は集会所若しくは公会堂

車椅子使用者用トイレを設置した場合、容積率の特例の適用対象となります！
車椅子使用者用トイレの床面積の一部が不算入となります。
※特定行政庁の許可が必要となりますので、詳しくは特定行政庁にお問い合わせください。

改正内容に関する詳細はこちら
<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/content/001881137.pdf>

建築物におけるバリアフリーについて
<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/content/001857777.pdf>

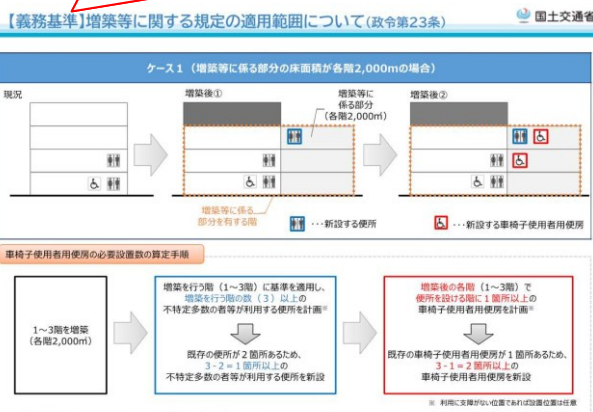
<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/content/001881137.pdf>

○ 技術的助言参考資料

- 改正基準の**運用に係る詳細な留意点**を記載
- 運用の参考に最適

例 (P.16)

増築等を行う場合の車椅子使用者用便房の必要設置数の算定手順を、図とともに解説



<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/content/001857777.pdf>

○ 説明会動画

- 技術的助言参考資料を基に説明
- 運用の参考に最適

※以下のURLにて動画を公開中

https://youtu.be/f_o8XtrPnS4
(便所)

<https://youtu.be/SCUVsPsW0aQ>
(劇場等の客席)

<https://youtu.be/UaDQ3WJDp90>
(駐車場)

<https://youtu.be/L3BxSsB52WM>
(Q&A)

建築物のバリアフリーガイドライン

高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準

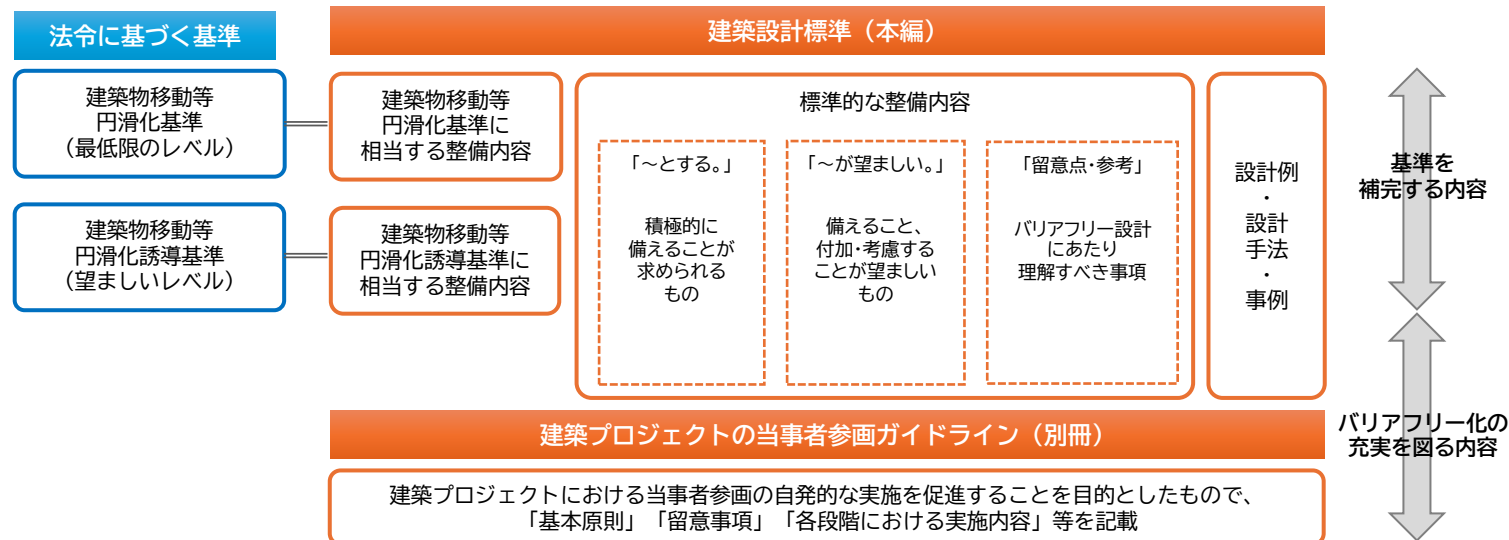
＜建築設計標準とは＞

- 全ての建築物が利用者にとって使いやすいものとして整備されることを目的に、**設計者をはじめ、建築主、審査者、施設管理者、利用者に対して、ハード面やソフト面で必要とされる標準的な整備等を実際の設計でどのように企画・計画し、具現化していくかを示す適切な設計情報を提供するバリアフリー設計のガイドライン**として定めたもの。
- 「建築プロジェクトの当事者参画ガイドライン」**を別冊で策定し、**当事者参画の自発的な実施**を推進。

＜建築設計標準の掲載内容＞

- ① 高齢者、障害者等からのニーズを踏まえた**設計の基本思想**
- ② 設計を進める上での**実務上の主要なポイント**
- ③ **建築物移動等円滑化基準・建築物移動等円滑化誘導基準を実際の設計で具体的に実現するために参考とすべき内容**を含めた建築物のバリアフリーの標準的な整備内容
- ④ 多様な利用者のニーズに応えるため、施設の実情に応じて**設計時に考慮することが望ましい留意点**

＜法令と建築設計標準の関係＞



建築設計標準の主な改正ポイント(令和7年5月改正)

バリアフリー設計のガイドラインである「建築設計標準」について、トイレ、駐車場、客席のバリアフリー基準の見直しを踏まえた内容の変更等に加え、建築物のバリアフリー化を一層促進するため、構成・内容の抜本的な見直しを実施

1. 構成・内容の抜本的な見直し

○「標準的な整備内容」の明記

⇒従前は、推奨される整備内容について「～することが望ましい。」と記述していたが、今回の改正において、原則として、標準的な整備内容として整理し、「～する。」との記述に強化。

○設計事例や改修・改善事例のポイントの別冊化

⇒建築設計標準の改正タイミングにとらわれずに、好事例をPRしやすくするため、国土交通省HPに随時アップロードする。

○建築プロジェクトの当事者参画ガイドラインの策定

⇒建築プロジェクトにおける当事者参画を促進するため、「建築プロジェクトの当事者参画ガイドライン」を新たに策定。

○建築設計標準の構成のシンプル化・電子化対応の準備

⇒必要な情報に容易にたどり着けるよう、義務基準・誘導基準に相当する整備内容と標準的な整備内容が一目でわかる構成に変更。PDFしおりの追加。

2. バリアフリー基準の見直しを踏まえた内容の変更等

○トイレ

⇒車椅子使用者用便房の複数化により、設計の考え方を大幅に変更。便房の種類を明確化した上で、一つの便所における機能分散・施設全体における機能分散の考え方を明記。車椅子使用者用便房の設置数に関する基準の記述の変更。

○客席

⇒車椅子使用者用客席の設置数に関する基準の記述の変更。サイトライン確保に係るチェック・検証方法に関する記述の大幅な充実。同伴者席について固定席ではなくスペースとして設けることを明記。

○駐車場

⇒車椅子使用者用駐車施設の設置数に関する基準の記述の変更。車椅子使用者用駐車施設の後部スペースの確保に関する記述の強化。

建築設計標準の主な改正内容(便所・洗面所の設計標準)

- 車椅子使用者用便所の設置数に関する基準の記述を変更。
- 便所の種類を明確化した上で、一つの便所における機能分散・施設全体における機能分散の考え方を明記。

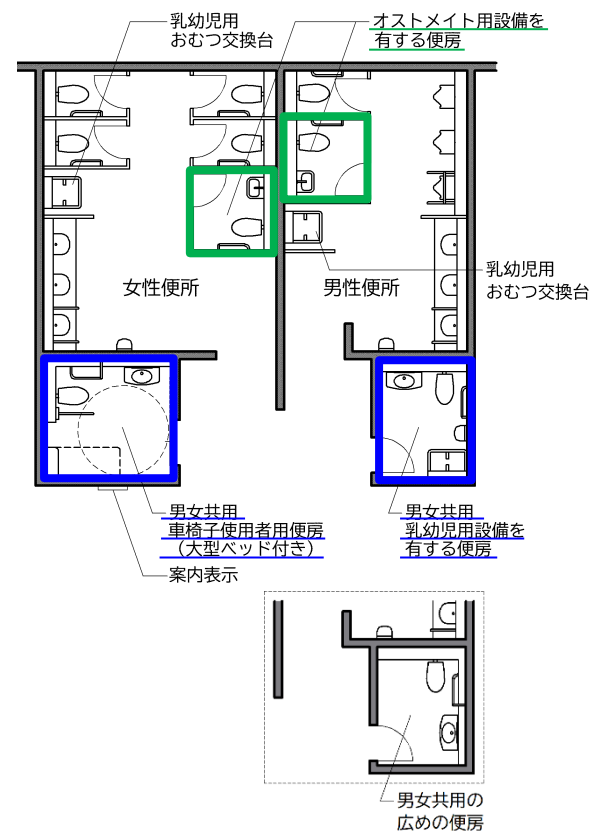
○利用者のニーズに対応した便所の類型

利用者のニーズ	便所の名称	便所の機能
車椅子使用者への対応	車椅子使用者用便所	- 車椅子使用者が円滑に使用できる十分な空間 - 手すり - 腰掛便座 等
排泄介助が必要な者の脱衣・おむつ交換等への配慮	車椅子使用者用便所(大型ベッド付き)	左記 + 大型ベッド
オストメイトへの対応	オストメイト用設備を有する便所	- ストーマ装具にたまった排泄物の処理やストーマ装具の交換ができる広さ - 水洗器具(汚物流し) 等
乳幼児連れへの配慮	乳幼児用設備を有する便所	- ベビーカーとともに入ることができる広さの便所 - 乳幼児用おむつ交換台 - 乳幼児用椅子 - 着替え台 等
視覚・知的・発達障害者や高齢者への異性による介助・同伴利用、性的マイノリティ等への配慮	男女共用の広めの便所	- 男女が共用できる位置 - 介助・同伴利用等ができる広さ - 着替え台 等

○便所の機能の分散、設置位置の考え方

- 一つの便所において機能分散して設けることを基本とする。
- 各便所は、施設全体の各階の用途の特性を踏まえて配置する。
- 「車椅子使用者用便所」「乳幼児用設備を有する便所」は男女が共用できる位置に、「オストメイト用設備を有する便所」は男子用及び女子用の便所に設ける。

<設計例>



建築設計標準の主な改正内容(劇場等の客席の設計標準)

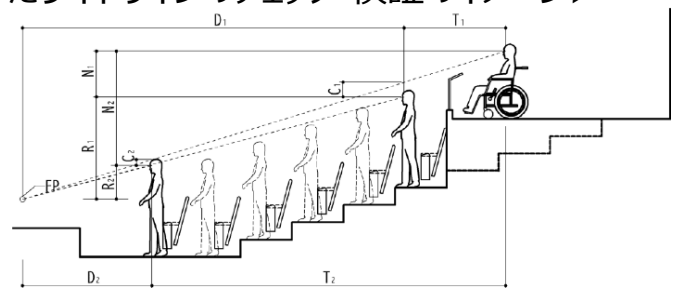
- 車椅子使用者用客席の設置数に関する基準の記述を変更。
- 車椅子使用者用客席のサイトライン（可視線）、分散配置、同伴者用の客席に係る内容の記述を強化。

○サイトライン（可視線）について

- 観客が立つことが想定される施設では、**車椅子使用者用客席は前列の観客が立っている状況で舞台等へのサイトラインが確保できるよう計画・検討**することを標準的な整備内容として明記
- サイトラインを評価する可変数であるC値（Cバリュー）等を用いた**チェック・検証方法**を詳述

＜C値（Cバリュー）を用いたサイトラインのチェック・検証のイメージ＞

C₁: 直近の客席に対する車椅子使用者用客席のC値
C₂: 最前列の客席に対する車椅子使用者用客席のC値



$$C = \frac{D(N+R)}{D+T} - R$$

C = C・バリュー値
D = 座席の観客からFPまでの水平距離
N = 座席のある列の1段ごとの高さ
R = 座席の観客の目の高さとの間の垂直線上の高さ
T = 座席のある列の奥行き

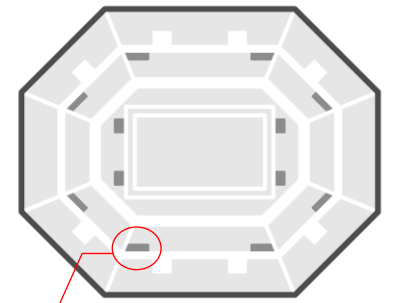
○分散配置について

- 施設の用途や規模等を踏まえ、車椅子使用者用客席を**複数箇所に垂直・水平に分散**して設けることを標準的な整備内容として明記
- 配置の考え方として、**チケットの価格帯や席の種別ごとの分散**を例示

○同伴者用の客席について

- 同伴者用の客席について、
 - ・ 車椅子使用者用客席と同じ数以上を、**車椅子使用者用客席の横に隣接**して設けること
 - ・ 可動椅子の設置が可能な場合、**固定席でなくスペース（+可動椅子）**とすることを標準的な整備内容として明記

＜設計例＞



車椅子使用者用客席＋
同伴者用の客席（スペース）

建築設計標準の主な改正内容(駐車場の設計標準)

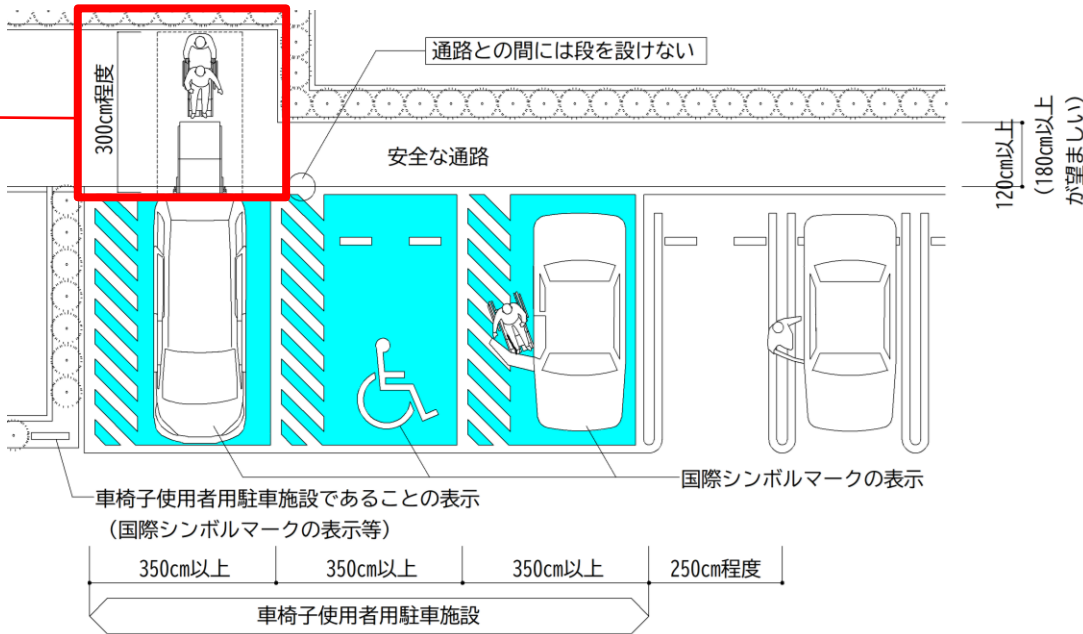
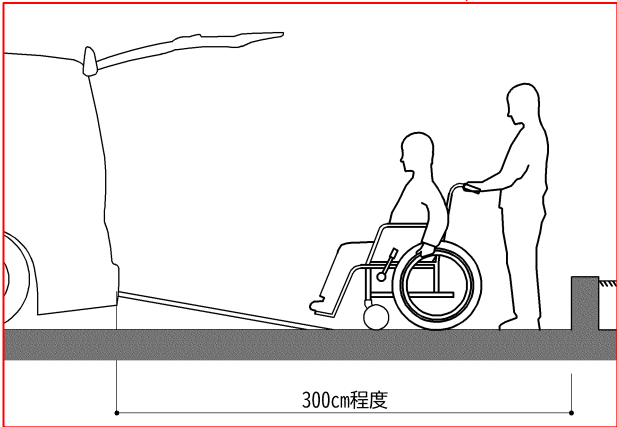
- 車椅子使用者用駐車施設の設置数に関する基準の記述を変更。
- 車椅子使用者用駐車施設の後部スペースの確保に関する記述を強化。

○車椅子使用者用駐車施設の後部スペースについて

- 後部ドアからの車椅子使用者の乗降のためのスロープ・リフトの出る車両の利用を考慮し、後部ドアからのスロープ・リフトによる乗降が可能な車寄せ・スペースを建築物の出入口付近に設置すること、又は車椅子使用者用駐車施設の後部に奥行き300cm程度の乗降スペースを確保することが望ましい旨を明記。

<設計例>

<後部ドア側の乗降スペースの例>



建築設計標準の別冊として「建築プロジェクトの当事者参画ガイドライン」を新たに策定し、当事者参画の効果や基本原則、企画・実施方法、留意事項等について記述。

○当事者参画とは

- **当事者**とは、**高齢者、障害者等を含む全ての施設利用者**を指す。
- **当事者参画**とは、建築プロジェクトのプロセスにおいて、当事者が意見表明すること、当事者間で意見交換すること、ワークショップ等に参加すること等を通じて、**施設の整備・運営の完成度を高めることに関与すること**である。



○当事者参画の効果

- **当事者**は、**施設整備の全体像や制約**に対する理解が深まる。
- **事業者等**は、**当事者のニーズ**に対する理解が深まる。
- 当事者と事業者等の相互理解が深まることにより、**多様なニーズを反映した納得感のある質の高い施設整備**につながる。

○ガイドラインの対象建築物

- 不特定多数の者、又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物を対象とし、**公共建築物・民間建築物の別を問わない**。
- その他建築物においても、可能な限り本ガイドラインを活用することが望ましい。

建築設計標準の主な改正内容(建築プロジェクトの当事者参画ガイドライン)

▼当事者参画の企画(全体の流れ)



▼当事者参画の方法(例)



▼予算の計上について

○設計業務報酬基準における位置づけ

当事者参画のために必要なワークショップ等の企画・運営等については、**標準業務には含まれない**。設計者に対応を求める場合には、**標準業務に付随する追加的な業務**として、適切に設計費等に反映することが必要。

【業務報酬基準ガイドライン】告示別添四に示す標準業務に付随する追加的な業務のより具体的な業務内容の例示について

<別添四第1項> 建築物の設計のための企画及び建築物の設計のための企画及び立案並びに事業計画に係る調査及び検討並びに報告書の作成等の業務(表抜粋)

業務項目	主な業務内容(例示)
5) 建築プロジェクトの事業計画に係る施設計画についての調査、検討及び設計と条件資料の作成	① 施設計画に関する調査、検討結果及び設計条件に関する報告書資料等の作成 ② ワークショップ等の企画、準備、出席

当事者参画の企画事例、及び実施事例を段階ごとに掲載。

○当事者参画の企画事例（新国立競技場整備事業）

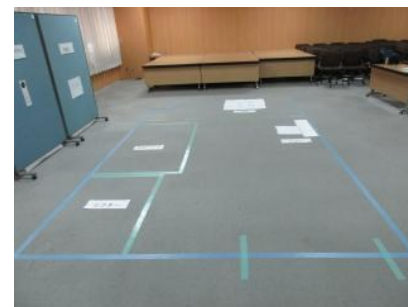
- 要求水準の一つとして、「設計から施工段階において、高齢者、障がい者団体及び子育てグループ等の参画を得てユニバーサルデザイン・ワークショップを開催し、関係者の意見を集約した上で業務を進める。」との規定を設けた。

○基本設計段階・実施設計段階における当事者参画の実施事例（府中新庁舎建設）

- 基本設計・実施設計・施工段階等において個別ヒアリングや説明会等を複数回実施。
- 視覚障害者向けの説明会において、2種類の模型（建物の外形模型と1階平面を表した模型）を用意し、模型を触ることで、新庁舎の配置や動線等について確認・意見交換を実施。
- 肢体不自由者団体向けの説明会において、会場におおよその寸法で重度障害者向けの介助用リフト付トイレのレイアウトをテープで再現し、体験を通じ使い勝手等について確認・意見交換を実施。



2種類の模型



テープによるレイアウトの再現

○維持管理段階における当事者参画の実施事項（渋谷区バリアフリー基本構想による進捗管理）

- 基本構想に基づくバリアフリー推進のため、対象地区の新規施設について当事者参画による施設点検を実施。
- 点検後、参加者と事業者の意見交換を経て必要な改善を行った。

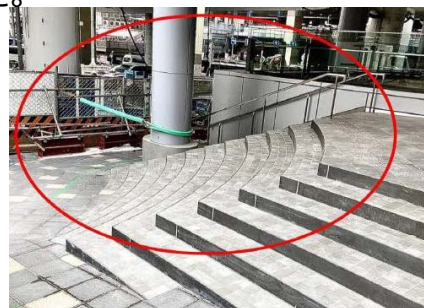
■ Shibuya Sakura Stageの事例

【点検実施前】

- ・見えにくい階段段鼻部と手摺の不足

【点検実施後】

- ・段鼻部のタイルを変更し、コントラストを強化
- ・階段屈折部に手摺を追加



第4次バリアフリー整備目標

バリアフリー整備目標(第4次)の設定

○現行目標である「特別特定建築物のバリアフリー基準適合率」を更新するとともに、
「公共建築工事(2,000㎡以上の国等の特別特定建築物に限る。)における当事者参画の実施割合」を追加。

第3次整備目標
(令和3年度～令和7年度)

○特別特定建築物のバリアフリー基準適合率

床面積の合計が2,000㎡以上の特別特定建築物(小学校、中学校等で公立のものを除く。)の総ストックの約67%について、令和7年度までに、移動等円滑化を実施する。

【参考】

第1次整備目標(平成18年度～平成22年度)

目 標:約50%

実 績:約49%

第2次整備目標(平成23年度～令和2年度)

目 標:約60%

実 績:約62%

第4次整備目標(令和8年度～令和12年度)

①特別特定建築物のバリアフリー基準適合率 【更新】

床面積の合計が2,000㎡以上の特別特定建築物(公立小学校等を除く。)の総ストックの約70%について、令和12年度までに、移動等円滑化を実施する。

②公共建築工事(2,000㎡以上の国等の特別特定建築物に限る。)における当事者参画の実施割合

【新規】

国、都道府県又は指定都市が行う特別特定建築物(公立小学校等を除く。)の建築工事のうち、原則として当該工事に係る部分の床面積の合計が2,000㎡以上の全ての工事について、令和12年度までに、設計等の段階における当事者参画を実施する。

※令和6年度では、32%程度の公共建築工事で実施

※令和7年5月、建築設計標準の別冊として「建築プロジェクトの当事者参画ガイドライン」を策定

バリアフリー法に基づく条例

バリアフリー法に基づく条例

○バリアフリー法では、地域の実情に応じて、地方公共団体の条例により、「①義務付け対象用途の追加」「②義務付け対象規模の引下げ」「③移動等円滑化基準に必要な事項の追加」を可能としています。

条例制定のメリット

- 義務付け対象規模の引下げや対象用途の追加など、
地域の実情に応じた**きめ細やかな基準**を設定することができるようになります。
(例)小規模な建築物や共同住宅のバリアフリー化を義務付け
- バリアフリー法に基づく条例の規定は、建築基準法の建築基準関係規定となるため、
民間の指定確認検査機関等の**建築確認審査**において、**基準適合の実効性が担保**されます。
- 自主条例等に基づき、地方公共団体との協議対象としている基準について、
法に基づく委任条例とすることで、手続きが統合され、事務負担の軽減・効率化にもつながります。

委任条例で審査される基準について、自主条例の手続きを免除している事例

東京都福祉のまちづくり条例(抄) ※バリアフリー法の委任規定を別条例で制定

(届出)

第18条 特定整備主は、第14条第2項各号に掲げる事項について、規則で定めるところにより、工事に着手する前に知事に届け出なければならない。**ただし、法令又は都の他の条例により、整備基準に適合させるための措置と同等以上の措置を講ずることとなるよう定めている事項については、この限りでない。**

○自主条例からの法委任条例に移行した事例

鳥取県

- 平成8年に、県独自のバリアフリー基準を規定した条例を制定し、床面積500㎡未満の施設も含めて、建築物等のバリアフリー化の遵守義務を規定
 - 施設用途毎に、バリアフリー化する施設の床面積を規定(病院0㎡以上、飲食店300㎡以上等)
- 平成20年に**法に基づく条例として全部改正**し、特別特定建築物はバリアフリー基準への適合を義務化
 - 特別特定建築物の用途を追加**(公立学校、高等学校、大学、各種学校等、共同住宅等、スポーツ練習場他)
 - バリアフリー基準に**独自基準を付加**(ベビーチェア、音声誘導装置の設置義務化等)
 - 適合義務対象床面積を**引下げ**

○義務付け対象用途の追加及び規模の引下げを実施している事例

徳島県

- 全ての学校**(1,000㎡以上)を義務付け対象に追加。病院、診療所、保健所等を1,000㎡に**引下げ**。

○用途に応じた基準を追加している事例

東京都

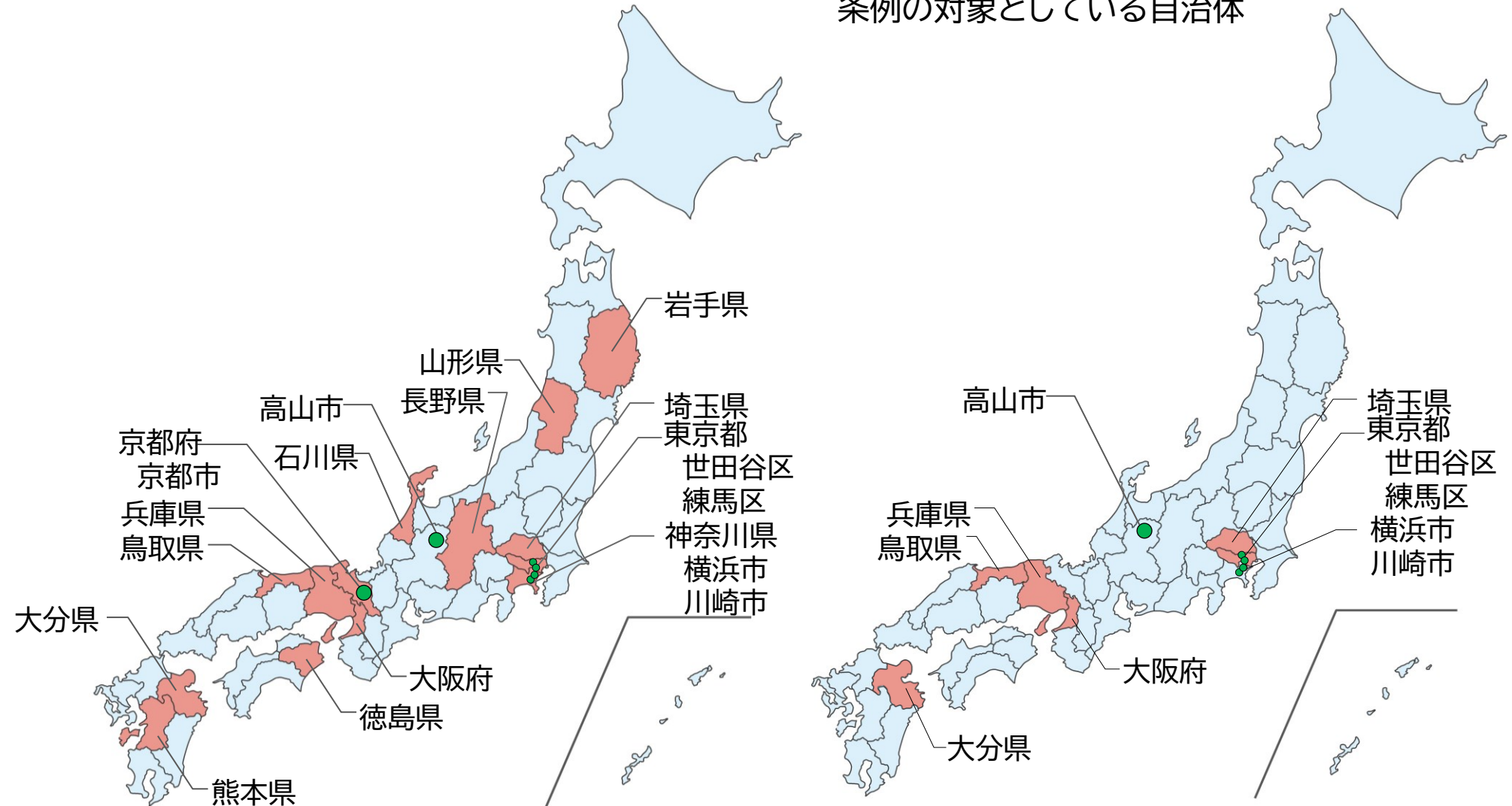
- ホテル・旅館の義務付け対象規模を1,000㎡以上に引下げ、**一般客室**のバリアフリー基準を追加
 - 共用部の基準(一般客室までの経路)
 - 一般客室内の基準(客室出入口幅、便所及び浴室等の出入口幅、階段又は段なし、等。)
- 2,000㎡以上の**共同住宅**について、道等から住戸までの経路(「特定経路」)のバリアフリー化を義務付け

バリアフリー法に基づく条例の制定状況

○令和7年4月時点では、20自治体においてバリアフリー法に基づく条例が制定されています。

■バリアフリー法に基づく条例制定自治体

■床面積の合計500㎡未満の建築物を
条例の対象としている自治体



バリアフリー環境整備促進事業

バリアフリー法に基づく基本構想・条例等の策定、移動システム（スロープ・エレベーター等）の整備、小規模店舗をはじめとした既存建築ストックのバリアフリー改修工事等を支援し、障害者等が安心して暮らせる環境の整備を図る。

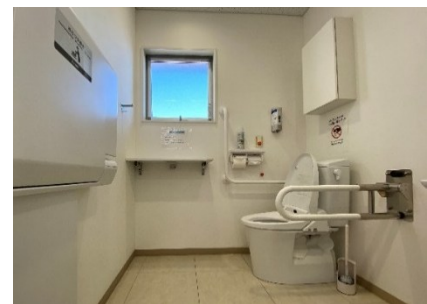
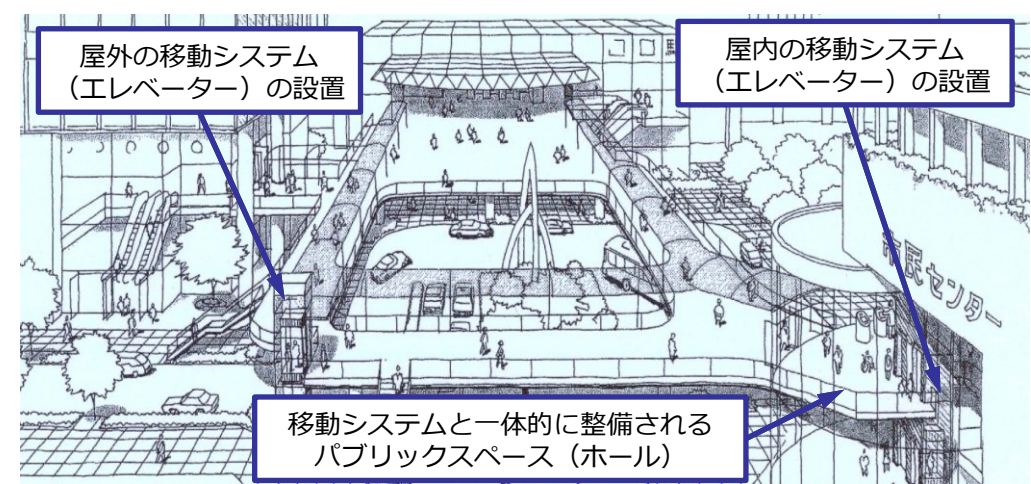
交付対象事業者
地方公共団体、民間事業者、協議会等

交付率 直接 1/3 間接 1/3

補助対象地域
①三大都市圏の既成市街地等
②人口5万人以上の市
③都市機能誘導区域の駅周辺
④バリアフリー基本構想、移動等円滑化促進方針、バリアフリー法第14条第3項に基づく条例を策定した区域 等

交付内容

- 基本構想等の策定（バリアフリー法第14条第3項に基づく条例の制定・改正に必要な基礎調査等を含む。）
- 移動システム等整備事業
 - ・屋外の移動システム整備（スロープ、エレベーター等）
 - ・建築物の新築、改修に伴う一定の屋内の移動システム整備（市街地空間における移動ネットワークを形成するものに限る。）
 - ・移動システムと一体的に整備されるパブリックスペース（広場、空地、アトリウム、ホール、ラウンジ、トイレ等） 等
- 認定特定建築物整備事業
 - ・屋外の移動システム整備（建築物敷地内の平面経路に限る。）
 - ・屋内の一定の移動システム整備（商業用以外の特別特定建築物の用途に至る経路に係るもの。）
 - ・移動システムと一体的に整備されるパブリックスペース 等
- 既存建築物バリアフリー改修事業
 - 【対象建築物】
 - ・不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者・障害者等が利用する建築物（小規模店舗等も対象で規模要件なし）
 - ・バリアフリー条例による規制の対象となる建築物
 - 【補助対象】
バリアフリー改修工事に要する費用
 - ・段差の解消
 - ・出入口、通路の幅の確保
 - ・車椅子使用者トイレの設置
 - ・オストメイト設備を有するトイレの設置
 - ・乳幼児用設備の設置
 - ・ローカウンターの設置
 - ・車椅子使用者用駐車施設の設置
 - ・駐車場から店舗までの屋根設置 など



トイレのバリアフリー化



スロープの設置



ローカウンターの設置

写真の出典：高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準（令和3年3月）

バリアフリー法に基づく基本構想・条例等の策定、小規模店舗をはじめとした既存建築ストックのバリアフリー改修工事等を支援し、障害者等が安心して暮らせる環境の整備を図る。

■補助対象建築物

- バリアフリー法に規定する特別特定建築物※
(例:店舗、ホテル、劇場、映画館、高齢者・障害者福祉施設など) ※建築規模による制限無し
- バリアフリー条例による規制対象の建築物

■交付率(民間建築物への補助の場合)

国:1/3、地方:1/3、民間事業者:1/3 ※
※地方公共団体による補助制度の創設が必要

■補助対象地域

- 三大都市圏(首都圏、近畿圏、中部圏)の既成市街地、人口5万人以上の市、都市機能誘導区域の駅周辺
 - バリアフリー基本構想※、移動等円滑化促進方針、バリアフリー法に基づく条例※を策定した区域 など
- ※バリアフリー環境整備促進事業では、地方公共団体のバリアフリー法に基づく条例・基本構想の策定に要する費用についても支援可能

■交付対象事業者 地方公共団体、民間事業者、協議会等

■補助対象となる費用

国土交通省が定める「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」に適合させるために行う、バリアフリー改修※に要する費用
※建築設計標準に適合させるために行うものであれば、部分的な改修についても補助対象

<建築設計標準に適合させるために行うバリアフリー改修の内容について>

高齢者、障害者等が円滑に利用できるようにするために必要な建築物移動等円滑化基準に適合する、出入口、廊下、階段、エレベーター、トイレ等に関する整備内容(例:廊下幅の確保、車椅子使用者用のトイレの設置など)の他、より安全かつ円滑な移動等や利用者の利便性の向上、快適な利用が実現できるよう、備えることが望ましい内容等についても幅広く規定されている(例:ローカウンターの設置、乳幼児用設備の設置、客室へのフラッシュライトの設置、集団補聴設備の設置など)。

【支援対象となるバリアフリー改修工事の例】



トイレのバリアフリー化



スロープの設置



ローカウンターの設置



点字ブロック、点字案内板の設置

【参考】既存建築物バリアフリー改修事業の活用事例(鳥取県)

- 鳥取県では、バリアフリー法及び「鳥取県福祉のまちづくり条例」により建築物のバリアフリー化を推進。
- あわせて、バリアフリー環境整備促進事業を活用した「鳥取県福祉のまちづくり推進事業補助金」により、各市町村内で民間事業者等が行う特別特定建築物等のバリアフリー化に対して、国・県・市町村が協調して支援することで、広域的な取組を推進している。【補助率:最大2/3(うち国1/3、県1/6、市町村1/6)】。

補助対象建築物

- バリアフリー法第2条第19号に規定する特別特定建築物
- 「鳥取県福祉のまちづくり条例」により特別特定建築物に追加された建築物

補助の要件

- とっとりUDマップ(バリアフリーマップ)に登録すること
- 指定の経路がバリアフリー基準に適合すること
- 分譲マンションなど、区分所有権の対象となる部分を有する共同住宅は対象外

補助率

- バリアフリー改修等の補助対象上限額に対し最大2/3補助
(国1/3、県1/6、市町村1/6)

補助メニュー(抜粋)

- 車椅子使用者用トイレの整備
 - ・補助対象上限額: 330万円等
 - ・補助要件等: バリアフリースイートイレ改修費用、玄関からトイレ及び利用居室までの経路が対象。なお、沿道等から当該トイレ及び利用居室までの経路をバリアフリー化する必要がある。
- エレベーターの設置
 - ・補助対象上限額: 2,200万円
 - ・補助要件等: バリアフリー対応エレベーターの整備費が対象。
- 玄関の整備
 - ・補助対象上限額: 330万円等
 - ・補助要件等: 玄関の自動扉又は引戸化、音声誘導装置等の設置、沿道等から玄関までのバリアフリー化に必要な整備費が対象。

補助事業を実施する市町村(令和8年度当初予算要望時点)

鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、智頭町、八頭町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、伯耆町

【参考】既存建築物バリアフリー改修事業の活用事例(民間建築物)

- 民間建築物のバリアフリー改修に対する支援制度を創設している地方公共団体は、各地域の状況・課題に合わせて、用途や規模、上位計画への位置づけの有無などにより、柔軟に支援対象の絞り込みを行っている。

都道府県	市区町村	事業名	補助対象建築物(*1)の用途の制限					その他の条件等
			制限なし	一部用途に限定 ※下記は抜粋				
				店舗	旅館・ホテル	病院・診療所	公益・福祉施設	
北海道	札幌市	札幌市民間公共的施設バリアフリー補助事業		○		○		延べ床面積2,000㎡未満の小規模建築物が対象
北海道	札幌市	札幌市宿泊施設バリアフリー化整備事業			○			
秋田県	大館市	大館市まちなか店舗等バリアフリー改修促進事業	○					移動等円滑化促進地区内の施設が対象
埼玉県	熊谷市	熊谷市バリアフリー改修推進事業補助金		○	○	○	○	重点整備地区内で生活関連施設に位置付けられた施設が対象
東京都	足立区	足立区バリアフリー環境整備促進事業における移動システム等整備費補助金	○					足立区バリアフリー地区別計画*2の策定地域内の施設が対象
鳥取県	鳥取市 他複数市町村	福祉のまちづくり推進事業	○					とっとりUDマップ(県が提供するバリアフリー施設情報を掲載した電子地図)に施設を掲載することが条件
岡山県	岡山市	岡山市既存建築物バリアフリー改修事業補助金		○	○	○ ※診療所は対象外	○	移動等円滑化促進地区及び重点整備地区内で生活関連施設に位置付けられた施設が対象

*1:本事業は特別特定建築物及びバリアフリー条例による規制の対象となった建築物が補助対象

*2:重点整備地区のバリアフリーを進めるための具体的な整備計画

固定資産税及び都市計画税の減額措置

改正前

特別特定建築物のうち、劇場・音楽堂等について、建築物移動等円滑化誘導基準に適合させるバリアフリー改修を行った場合に、工事完了の翌年度から2年度分、当該建築物の固定資産税・都市計画税（それぞれ改修工事費用の5/100を上限）について、1/3の金額を減額する。

改正後

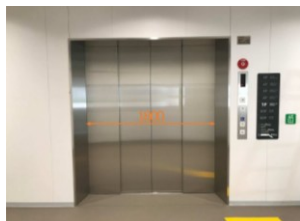
特別特定建築物について、既存建築物バリアフリー改修事業の補助を受けて、建築物移動等円滑化基準もしくは建築物移動等円滑化誘導基準に適合させるバリアフリー改修（※）を行った場合に、工事完了の翌年度から2年度分、当該建築物の固定資産税・都市計画税（それぞれ改修工事費用の5/100を上限）について、1/3を参酌して自治体が条例で定める割合分（1/6～1/2）の金額を減額する。

※改修部分が基準に適合していれば、部分的な改修でも対象

適用イメージ

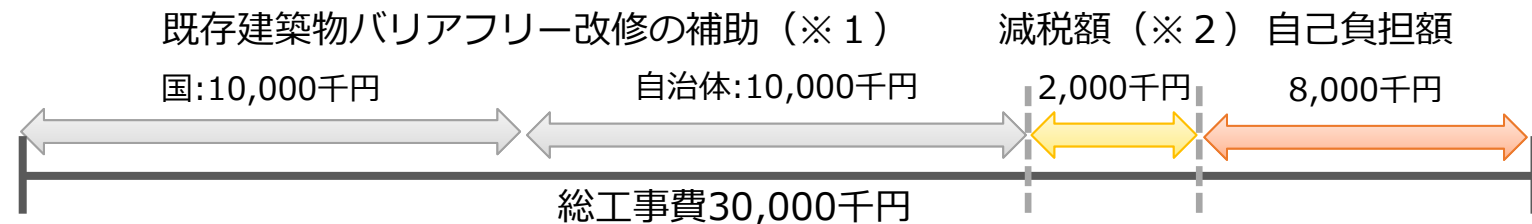


バリアフリースイートの整備



エレベーターの整備

物品販売店舗（延べ床面積3,500㎡、課税標準額500,000千円）において、バリアフリースイート及びエレベーターの整備を行い、総工事費が30,000千円。



※1：国・自治体の補助率がそれぞれ1/3の場合

※2：固定資産税・都市計画税について、それぞれ工事費用の5/100の1/3を2年間減額



補助 + 特例により自己負担率を約 **1/4** に軽減 (補助66.7% + 税特例6.7%)